

備前市施策評価シート

【令和2年度作成】

施策名 (小項目)	消防・防災体制の強化	決算書 P166-171	(款)9 消防費 (項)1 消防費
コード	04-05-16	作成者	危機管理課長 大森 康晴 (tel 64-1876)

この施策の
アピール
ポイント

今後、南海トラフの巨大地震や台風、ゲリラ豪雨などの災害被害が予想される中、行政、東備消防、非常備消防、地域住民が一同に参加する防災訓練や自主防災組織の育成・強化などを通じて、自助・共助・公助を基本とした地域防災力の向上と減災を目指している。

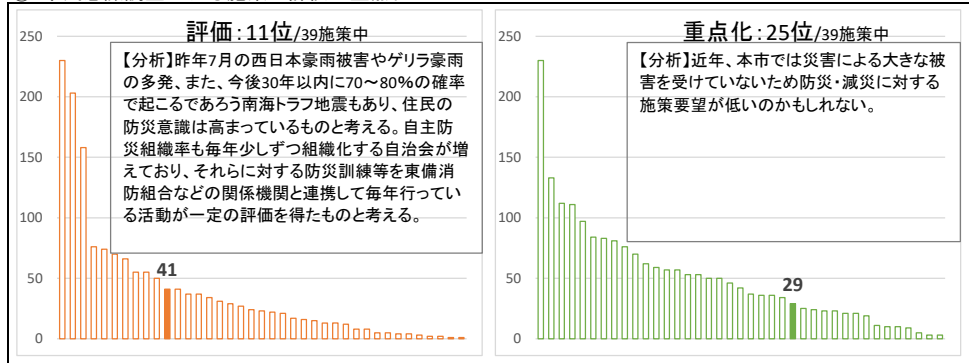
この施策の
平成31年度の
施政方針

消防・防災体制の強化につきましては、地域の防災対策の強化のため、30年7月の西日本豪雨の教訓を踏まえ、住民による自助・共助の考えに基づく防災行動が求められていることから、自主防災組織結成の促進、育成強化や避難訓練等の充実を引き続き取り組んでまいります。
また、緊急的な災害情報や外部からの武力攻撃等を迅速に市民に伝達するため、デジタル防災行政無線同報系を整備するための準備を進めてまいります。

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想 (大項目)	土台となる政策「安全・安心」
	基本計画 (中項目)	安全に暮らせるまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民の生命・財産を災害から守り、災害に強い安全なまちづくりを目指す。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	本市は、過去に豪雨や高潮などにより被災したことから、ハード整備の実施と合わせ、消防団や自主防災組織の充実・強化に努め、災害に強いまちづくりを目指しています。しかし、近年の災害は、ゲリラ豪雨にはじまり大規模な河川の氾濫等、大規模化する傾向にあり、現状では対応が難しい大災害が多数発生しています。東日本大震災後や今後発生が想定されている南海トラフ地震については、災害を完全に封じ込めようとするのではなく、被災したとしても人命が失われないことを最重視した「減災」の考え方が常識となりつつあります。こうしたことから、施設の耐震化や消防資機材、備蓄用品等の充実をはじめ、防災通信網の効果的な運用に努めるとともに、市民自らが「自分たちのまちは、自分たちで守る」という意識のもとで自主防災組織の育成・強化を図り、市民一人ひとりの危機管理意識を醸成することで、災害に対する地域力の向上に努めていく必要があります。また、消防体制については、東備消防組合と消防団の連携により消防防災活動を行っています。消防団員数に地域間の偏りがあるため、団員の適正な配置が課題となっています。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 消防施設等の整備、充実 地域の防災力の向上 災害対策本部等拠点施設の耐震化と業務継続計画の推進 消防体制の整備と充実 国民保護計画の認知度の向上 	

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



⑥ 施策成果指標 (基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値		
		H29	H30	R1		R2	R4	
成果指標 自主防災組織率	目標	%	100	100	加入世帯数÷住世帯数(年度末)	R2	100	
	実績	%	89.8	88.7		89.5	R4	100
	達成率	%	89.8	88.7		89.5		
	ベンチマーク							
参考指標① おokayま防災情報メールの登録件数(備前市含む)	目標	件	10,000	10,000	岡山県平均75.1%(H30.4.1)			
	実績	件	10,001	10,360		10,736	R2	10,800
	達成率	%	100.0	103.6		107.4	R4	11,200
	ベンチマーク							
参考指標② 備蓄品を3日分以上用意している市民の割合	目標	%		50	市民意識調査			
	実績	%		21.6		R2	50	
	達成率	%		43.2		R4	100	
	ベンチマーク							
参考指標③ 火災による消防団の出動回数	目標	%						
	実績	%	24.0	20.0		8.0	R2	10
	達成率	%					R4	9
	ベンチマーク							
参考指標④ 消防団員の定員充足率	目標	%						
	実績	%	90.0	89.8		94.6	R2	92
	達成率	%					R4	93
	ベンチマーク							

⑦ 目標達成に必要な新規事業(施策構成事務事業以外の事業)及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
東備消防組合	自主防災組織の設立促進と育成強化	自主防災組織の設立呼びかけと訓練指導
自主防災組織	地域防災力の強化	避難行動要援護者の避難誘導及び地域の自主警戒

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	災害対応については、「自助」「共助」「公助」の市民一人ひとりの防災意識を高め、「自助」としての防災情報の入手・備蓄品の用意、さらに「共助」としての自主防災組織の結成を促進し、且つ公的支援を行うことで地域の防災力を強化させ、被災を最小限にとどめることが行政の果たす役割である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	自主防災組織率を向上(共助)させ、また、いち早く災害情報等入手し、避難行動への準備や有事の際に備蓄品を用意しておくこと(自助)は、再重要であるため手段は最適であると考えられる。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	4	自主防災組織の結成は、100%を目指し各地区へ広く呼びかける。また、情報メールの登録や備蓄品の用意については、広報誌やホームページにて周知を行っている。	
進行年度(R2年度)の取組内容 (課題解決状況)		東備消防組合との連携・協力によって自主防災組織率の向上を目指す。地域防災力を高めるため、岡山県等関係機関からの助言により、講習会や出前講座を行い、取り組みを支援する。また、緊急災害情報の伝達手段の充実を図るため、デジタル防災行政無線同報系の整備を行う。	
翌年度(R3年度)の取組目標		近年の異常気象による水害や土砂災害、30年以内に発生する確率が非常に高い南海トラフ地震などの気象・災害に関する情報、また、弾道ミサイルや大規模テロ情報などの国民保護に関する情報について、市は住民に確実に伝達する義務がある。そのため、各地域の情報伝達方法の差異を解消し、確実に住民に伝達する手段として、デジタル防災行政無線同報系を順次整備する。	
二次評価者コメント		今年も令和2年7月豪雨が各地に甚大な被害が発生している。本市でもいつ被災してもおかしくない状況であり、集中豪雨による土砂災害や高潮災害、南海トラフ地震も念頭に置き、人命を最優先に避難行動や災害対応を実施する状況判断が求められる。災害に対する住民の意識を高め、自助、共助への理解が得られるよう努めていく必要がある。	基本施策への 貢献度 5 高い
役職 氏名	市長公室長 佐藤 行弘		